

# 中期目標・中期計画(素案)

政策研究大学院大学

平成21年6月29日

# 国立大学法人政策研究大学院大学の中期目標・中期計画一覧表（素案）

中期目標	中期計画
<p><b>(前文) 大学の基本的な目標</b>            公共政策に関する研究と教育を通して、日本ならびに世界における民主的な社会統治（Democratic Governance）の普及・充実・強化に貢献する。            このため、次の活動を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図る。</li> <li>政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた政策提言を行うための基盤を整備する。</li> <li>各国・国際機関における政策指導者、社会各界・各層の真のエリートを養成する。</li> <li>政治家、行政官、産業人、研究者からなる、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）を形成する。</li> </ul>	
<p><b>◆中期目標の期間及び教育研究組織</b></p> <p><b>1 中期目標の期間</b>            平成22年4月1日から平成28年3月31日までの6年間</p> <p><b>2 教育研究組織</b>            この中期目標を達成するため、別表に記載する研究科を置く。</p>	
<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b></p>	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p>
<p><b>1 教育に関する目標</b></p>	<p><b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p><b>(1) 教育の内容及び成果に関する目標</b></p>	<p><b>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>1 公共政策に関わる現職の行政官など実務家あるいは研究者志向の学生を対象に、学問的知識・方法論を基礎に、現実における政策的な課題の発見能力、深い分析能力、実践的な問題解決能力の養成を目指した教育を充実させる。</p>	<p>1-1 研究科全体としてあるいは教育プログラムごとの改善・充実を図るため、教育目標、教育課程、指導体制に関し、プログラムのミッションに応じた教育成果が得られているか、点検・評価する。その際、教育プログラム間の相互の連携協力を向上・発展させるようにする。また、教育プログラムの運営のために必要な予算の確保に努める。</p> <p>1-2 博士課程プログラムの充実を図るとともに、博士課程の入学者数、修了者数、修了後の進路等について、絶えず予測と検証を行い、適切な入学定員の設定を行う。また、グローバルCOEプログラムなどプロジェクト研究への学生参加を促進するなどして、博士課程教育の充実、多様な展開を行う。</p>

<p>2 公共政策に係る教育研究の基礎となる学術的科目と各政策領域での専門的科目を総合的・体系的に編成するとともに、各教育プログラムに応じて多様で柔軟な履修ができるよう、教育課程を編成する。</p>	<p>2-1 公共政策に関する効果的な教育を行うため、カリキュラムの一層の体系化を促進する。</p> <p>2-2 派遣機関・学生の意向により、在学期間を1年～2年の間で選択できるようにするなど、弾力的な在学期間の運用を図る。短期間でも修了可能なインテンシブな教育を提供するとともに、秋季入学の教育プログラムを実施する。</p>
<p>3 少人数での授業実施と、学生個々の学習・職務経験をもとにしたきめ細かな履修指導により、教育効果を高めるとともに、自律的な学習を促すことにより、持続的・発展的な研究・思考態度を涵養する。あわせて、幅広い国際的な視野やコミュニケーション能力を身に付けさせる。</p>	<p>3-1 学生・派遣機関のニーズに即した研究テーマの設定・指導、少人数による講義・演習、討論・ケーススタディなどを取り入れた授業形態、学生の習熟度に応じた複数の授業科目の設定、プロジェクト研究等への参加による単位認定、政策現場等でのインターンシップの実施など多様な授業方法を工夫する。</p> <p>3-2 成績評価基準（Assessment Policy）に基づいたシラバスの充実、入学当初のオリエンテーションの充実、GPA制度の適切な運用などにより、学生の履修の一層の適正化・円滑化を進める。</p> <p>3-3 語学授業の充実、アカデミックライティングセンターによるチュートリアル等の充実などにより、実践的な語学教育を充実させる。また、国際会議などで通用するプレゼンテーション能力等を育成する仕組みを導入するほか、特に、日本人学生の、英語による授業科目履修を推進する。</p>
<p>4 本学で学ぶに相応しい意欲、能力、適性を有する者を広く国内外から受け入れることを基本方針として入学者選抜を行う。</p>	<p>4-1 各プログラム及び研究科全体で、アドミッションポリシーを検証し、改善する。その際、アドミッションズ・オフィスを中心に、各教育プログラム委員会との連携を図り、留学生や相手国、国際機関の諸事情に配慮できる、柔軟でしかも選抜水準の高い入試システムを継続して運用する。</p> <p>4-2 各国の将来を担う優秀な若手・中堅の行政官・実務家などを、関係機関との円滑な連携の上、関係機関等からの奨学資金を確保しつつ、また、大学独自の奨学金制度活用により、幅広く受け入れる。このため、ホームページでの入試広報機能の充実、同窓会活用によるリクルートの拡充、教員現地派遣による面接の実施、TV会議システムやウェブ会議システム等を活用した面接などの実施により戦略的で積極的な学生募集活動を行う。</p>
<p>5 成績評価の客観性、公正性及び透明性の向上を図る。</p>	<p>5-1 教員による公正かつ厳格な成績評価を確保するため、成績評価基準（Assessment Policy）の着実な実施を促し、実施状況を評価するとともに、必要に応じて内容の見直しを行う。</p>

(2) 教育の実施体制等に関する目標	(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
<p>6 公共政策に関わる関係機関との連携・協力により、学術的かつ実践的で水準の高い政策研究に関する教育プログラムを実施する。このため、研究者、行政官、実務家など多様な人材による指導能力の高い教員構成を実現する。</p>	<p>6-1 関係省庁、大学・研究所、国際機関等との間の連携を充実させつつ、研究者、行政官、実務家のバランスの取れた教員を確保し、奨学金の確保等を通じて、多様な教育プログラムの実施・運営に当たる。</p> <p>6-2 教育プログラムごとに置かれるプログラム委員会等を中心として、プログラムの組織的・安定的な運営体制を整備・充実する。</p> <p>6-3 英語による教育プログラムを充実させる観点から、教員の国際公募を実施するなど、英語で講義・指導のできる人材を確保する。</p> <p>6-4 ファカルティ・ディベロップメントの一環として授業研究懇談会、セミナー、授業の相互参観等、教育の質の向上のための取組みを実施する。</p>
<p>7 現実の政策課題を踏まえた実践的教育が可能となるよう、独自の教育支援システムの導入など、ソフト・ハードを含めた教育環境の充実を実現する。</p>	<p>7-1 プログラム・コーディネーターを中心に、プログラムの必要性に応じた教育支援業務を行う。</p> <p>7-2 個別の教育プログラムの運営に必要な経費や、創意工夫による充実強化に必要な経費をプログラム推進費として予算配分を行い、計画的で柔軟な運営を可能とする。</p> <p>7-3 チュートリアルの実施、ワークショップの充実など、アカデミックライティングセンターを充実させる。</p> <p>7-4 ITを活用した教育支援システムを充実するとともに、全学生用PCの高い配付率（100%）を維持する。</p>
<p>8 教育の質的向上を図るため、多様な評価システムによる評価を実施し、その結果を教育の改善に活用する。</p>	<p>8-1 教育プログラムについて、①プログラム委員会による自己評価、②研究科に置くプログラム評価委員会による評価、③外部評価委員による評価を定期的実施するほか、④連携機関・奨学金支給機関によるプログラム・アセスメントを受け入れる。</p> <p>8-2 実施した自己点検・評価の結果を、研究教育評議会、課程委員会、プログラム委員会等において分析、活用し、学生の派遣機関等の要請も踏まえて、実施方法や効果等について、継続的に見直し、改善につなげる。学生による授業・プログラムアンケートについては回答率を3年以内に8割以上に高めるとともに、結果の活用を一層進める。</p>

<p><b>(3) 学生への支援に関する目標</b></p>	<p><b>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>9 学生の修学意欲の喚起を図る環境や研究相談の体制を整備する。</p>	<p>9-1 教員が日常的に学生に対して、きめ細かな修学上の指導・アドバイスなど、相談や支援の活動を行う。</p> <p>9-2 成績優秀者に対し、表彰制度を実施するほか、本学独自の奨学金制度を運用する。</p>
<p>10 スチューデント・オフィスを中心に、学生生活支援に関するシステムを充実する。</p>	<p>10-1 スチューデント・オフィスにおいて、生活一般に係る諸情報の提供、相談活動、各種の便宜供与など、大学として必要な生活支援を一元的・総合的に行う。その際、保健管理センター及び外部のカウンセラーとの連携を密にする。</p> <p>10-2 学生生活支援に資するため、留学生に対し、生活ガイダンスの充実、学生によるチューター制の活用、交流事業の実施、ホームステイ・課外活動の支援などを行う。</p>
<p>11 国際的な広がりを持って創設された同窓会が一層拡充し、活発化するよう積極的に支援する。</p>	<p>11-1 同窓会の支援体制の機能を充実させる。また、同窓会を通じて、修了生に、大学の近況や日本の現状、あるいは政策研究などに関する有用な情報を定期的に提供する。</p> <p>11-2 修了生がそれぞれの国・地域で、日本関連機関の主催事業などに参加・活動できるように、当該地域の在外の公的機関、関係国際機関から、情報を得られるようにするとともに、当該機関に対して本学修了生に関する情報を提供する。</p>
<p><b>2 研究に関する目標</b></p>	<p><b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p><b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</b></p>	<p><b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>12 本学を中核として、国の内外の大学や政府機関・研究所等関連機関と多様で柔軟な連携ネットワークを構築し、学問的基盤のもとに現実課題に立脚した政策研究を遂行する卓抜した研究拠点を創出する。</p>	<p>12-1 政策研究プロジェクトセンター及び政策情報研究センターの機能を活用しつつ、政策ニーズを先取りした調査研究の実施、関連する情報・データの収集・分析、政策の具体的な選択肢の提言等を行う基盤の整備など、学問的基盤のもとに現実課題に立脚した政策研究を遂行する卓抜した研究拠点を創出する。</p> <p>12-2 平成20年度に採択されたグローバルCOEプログラムの遂行を通じ、アジア、アフリカの大学、研究機関等と国際的共同研究を積極的に行い、国際的な開発政策に関する研究拠点を形成する。</p> <p>12-3 各研究センターの着実な運営、政策研究プロジェクトセンターと他の研究センターとの連携協力、競争的資金の獲得による研究の推進等により、研究拠点を着実に形成する。</p>

<p>13 学界・官界・政界・産業界等各セクターの優れた有識者の間に、政策研究にかかる知的コミュニティの形成を支援する。</p>	<p>13-1 国際会議、GRIPSフォーラム等の開催のほか、学界・官界・政界・産業界等各セクターの優れた有識者が集まる場を提供することで知的コミュニティの形成を支援する。</p> <p>13-2 研究成果を本学のホームページに掲載するほか、著作、学会発表、雑誌、マスコミ等を通じて幅広く公開する。特に、研究成果を電子情報化・データベース化し、社会に公開する仕組みを構築する。加えて、研究成果のさらなる国際的な発信のため、研究論文の英語書籍等の刊行に係る経費の措置、アカデミックライティングセンターの充実など必要な支援策を講ずる。</p>
<p><b>(2) 研究実施体制等に関する目標</b></p>	<p><b>(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>14 学際的アプローチが可能となるよう、広く内外の政策研究者のクリティカル・マスを確保し、個人の研究のほか、政策研究プロジェクトセンター等学内研究センターを拠点とした、組織的な共同研究を活性化させ、国際的にも先進的な研究の遂行を図る。</p>	<p>14-1 多様な分野から、多様な経歴を持つ研究者を受け入れ、研究者、行政官、実務家のバランスの取れた人材確保を行う。</p> <p>14-2 今後の発展が期待できる研究について、政策研究プロジェクトセンターにおいて、リサーチ・ユニットに位置づけるほか、政策課題に関連するセミナー、シンポジウム等を重点的に支援し、国際的、国内的な共同研究を推進し、成果を積極的に公表する。</p>
<p>15 研究者が、より実践的で水準の高い研究を遂行しやすい環境づくりを行う。</p>	<p>15-1 図書・電子情報資料、各種教材・ケースのほか、いわゆる政策情報の蓄積を強化して、政策情報研究センターを充実させることで、研究環境の一層の整備を進める。</p> <p>15-2 若手研究者養成のため、ポストドクトラル・フェローシップを適切に運用するとともに、博士課程学生のリサーチ・アシスタントへの採用を進める。また、若手研究者（博士課程学生を含む）の研究発表の機会を拡充するため支援を行う。</p> <p>15-3 会議の開催時間や、子育て期間中の業務時間帯への配慮など、特に、女性研究者に配慮した環境整備に取り組む。</p> <p>15-4 優れた研究者について、アカデミックフェロー制度などを活用して、研究を継続できるように支援する。</p>
<p>16 本学と公共政策の各分野に関して優れた実績を有する各省庁政策研究所等との連携による先端的な政策研究教育の拠点を創出する。併せて、国の内外に増大する公共政策に関する高度の研修ニーズに対応した研修体制の整備を目的とする政策研究院機構（仮称）の創設を目指す。</p>	<p>16-1 政策研究院機構（仮称）の創設を目指す取組みにおいて、新たな社会的ニーズ等をも踏まえて、関連する研究機関・政府機関との連携による研究教育を構想し、着実に実施する。</p>

<p>17 研究者による優れた研究が効果的に遂行されるため、研究の企画立案、連携機関・研究者との調整、申請書類の整理等を含めて幅広い研究支援を行う職員の能力育成を図り、総合的に研究機能の充実・強化を図る。</p>	<p>17-1 研究の円滑な遂行や、連携実施のための調整、外部資金獲得に関する支援業務など、研究支援に関し、職員の専門的能力を育成する。</p>
<p>18 研究の質的向上を図るため、複数の評価システムによる評価を実施し、その結果を研究の質の向上に活用する。</p>	<p>18-1 政策研究プロジェクトセンターの運営及び研究成果について、内部評価を行うほか、外部評価委員会により評価の仕方についても検討・実施する。</p> <p>18-2 外部評価者の評価を含む教員の研究業績評価を定期（任用後5年ごと）に実施する。</p>
<p><b>3 その他の目標</b></p>	<p><b>3 その他の目標を達成するための措置</b></p>
<p><b>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標</b></p>	<p><b>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>19 教育、研究の成果を社会に還元することにより、社会との連携、社会貢献を積極的に推進する。</p>	<p>19-1 社会情勢を踏まえたタイムリーな内容の公開セミナー、公開講座を実施する。</p> <p>19-2 政策担当者等を対象に、本学での教育研究の成果を活用して、履修証明書（Certificate）の交付につながる研修を提供する。</p> <p>19-3 政治家を対象とする、政策立案・立法能力の育成を目指す研修を充実させて、実施する。</p> <p>19-4 大学として、教員の社会貢献活動を、個人の業績として評価することにより、教員の社会貢献を推進する。</p>
<p><b>(2) 国際化に関する目標</b></p>	<p><b>(2) 国際化に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>20 外国の大学、行政機関、国際機関など政策研究に関連する機関との研究連携を積極的・組織的に展開し、ネットワークを構築・拡充する。あわせて、研究者個人による海外の研究者との多様な連携・交流を推進する。</p>	<p>20-1 外国の大学、行政機関、国際機関など政策研究に関連する優れた機関、研究者との連携を図り、国際的な共同研究、国際研究集会などを開催する。</p> <p>20-2 各国政府及び政府関係機関等からの要請に基づき、幹部行政官等の研修プログラムを実施する。</p> <p>20 平成20年度に採択されたグローバルCOEプログラムの遂行を通じ、国際的な開発政策に関する研究拠点を形成する。【再掲、I 2（1）12-2】</p>

<p>21 留学生の受入れを充実する。</p>	<p>21-1 世界の国や国際機関からの要請に応え、すべて英語で授業・研究指導、学位授与がなされる教育プログラムを、国際機関等と連携、協力しつつ、継続的に実施、改善し、留学生の受入れについて、現在の格段に高い水準を維持する。</p> <p>21 外部の関係機関による奨学金の確保に努めるとともに、大学独自の奨学金制度を適切に運用する。【再掲、I 1 (1) 4-2】</p> <p>21 海外における留学生受入れのためのプロモーション活動を積極的に実施する。【再掲、I 1 (1) 4-2】</p> <p>21-2 外国人留学生、研究者のために平成21年度に整備した国際交流施設を適切に管理・運営するとともに、その他適切な施設を確保する。</p>
<p>22 大学運営に関して、外国人の研究者・留学生に配慮して、英語による会議開催、事務の処理などを適宜拡大していく。</p>	<p>22-1 英語による会議資料の作成・配付、同時通訳の導入、英語による通知文の使用、学内関係規程等の英訳など英語によるコミュニケーションの拡充が図られるようにする。なお、学内関係規定の英訳については、3年以内に8割以上を達成する。</p> <p>22-2 博士課程主指導教員懇談会（アドバイザーコミッティ）などPh. Dプログラム関連の委員会などでは、英語による運営を一層拡充する。</p> <p>22-3 GRIPSフォーラムや各種のセミナーなどの実施により、日本人の学生・教職員と留学生、外国人教員・研究者との知的交流を推進する。</p>

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
<b>1 組織運営の改善に関する目標</b>	<b>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</b>
<p>23 学際性・実学性・国際性・中立性を有する政策研究教育を推進するため、学長が、学内コンセンサスにも極力留意しつつ、全学的視点から機動的・戦略的に大学運営を遂行できるようなマネジメント体制を確立する。</p>	<p>23-1 学長企画室を充実し、効率的・集中的な議論・検討により、全学的な経営戦略を企画・立案・実施することにより、学長のリーダーシップを内実化させる。</p> <p>23-2 毎年度、大学のミッションに基づく「大学運営方針重点事項」を策定し、全教職員に周知を図ることにより、教職員全体で目標・計画の達成に向かう体制をとる。また、教員懇談会の開催、学長ニュースレターの配信、各種会議議事要旨等の配付などにより、学長の具体的な経営方針を学内で共有するようにする。</p> <p>23-3 プログラム委員会、課程委員会、研究教育評議会、特別顧問会議（経営協議会）など一連の管理運営組織について、相互調整と審議事項の合理化を図るべく検証する。</p> <p>23-4 参議会や特別顧問会議（経営協議会）などにおいては、外部有識者等により、実のある議論・協議が効果的に行われるよう工夫し、意見の内容及び法人運営への反映状況などの情報の公表により、学外者の意見の一層の活用を図る。</p>
<p>24 教員の雇用および勤務形態について、研究教育の実際と必要性に応じた、柔軟で多様な人事制度をさらに構想し、実現する。</p>	<p>24-1 教員の採用・昇任基準を明確にし、教員の質を確保するとともに、テニユア・トラックの制度を充実する。また、任期付き教員の制度について多様に活用する。</p> <p>24-2 教員の教育研究活動の充実を促すため、サバティカル制度を導入し、適切な運営を行う。</p> <p>24-3 教員の教育・研究・大学運営・社会貢献に関する各種業務量について客観的に評価することにより、業務量の平準化を図るなど、組織運営の改善に資する。</p>
<p>25 内外の研究者・行政官・実務家など研究分野、職業経歴などにおいてできるだけ多種多様な教員の人材構成を維持する。</p>	<p>25-1 各種の人事制度・研究員制度を活用し、多様な分野から様々な経歴を持つ人材を受け入れ、教育研究の多様性を確保する。特に、行政官などの実務家や外国人を研究者、教員及び客員研究員として積極的に受け入れる。</p> <p>25-2 教員の任用に当たり、現在既に行われている公募の方式（国内・国際）について、その有効性や募集分野に検討を加えつつ、適切に運用するとともに、国際公募の実施等により受け入れる外国人研究者の組織的な受入体制を充実する。</p> <p>25-3 独自の研究者受入制度の活用により優秀な研究者の受入れを行う。</p>

<p>26 大学運営局のさらなる充実を図る。</p>	<p>26-1 職員が、運営企画、教育研究など、様々な局面で責任ある業務を行うため、職員の専門的能力の育成を図る。また、職員の意識改革につながる研修を実施したり、能力開発につながる自己啓発の機会の提供など、様々な取組みを行う。</p> <p>26-2 法務・労務・財務等の専門的知識を持った有識者の活用を促進するとともに、監事の監査業務に対する支援を適切に実施し、あわせて自ら内部監査を実施する。</p>
<p>27 教育プログラムに係る経費を把握し、各プログラム共通部分とプログラム固有部分とに分けて予算配分を行うといった、責任ある戦略的な経費の執行が可能となる仕組みを充実させる。</p>	<p>27-1 各教育プログラムの予算の執行状況を把握し、各プログラムで責任ある戦略的な予算執行体制を構築するとともに、プログラム固有部分のための予算配分については、全学的視点から各教育プログラムの要望を精査し、決定するといった仕組みを整える。</p>
<p><b>2 事務等の効率化・合理化に関する目標</b></p>	<p><b>2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>28 本学事務機構の特色（全国最小規模にもかかわらず、多様な外部組織連携・多様な教員構成・多様な国際交流・多国籍多数の留学生などから派生する多様な業務処理の必要）からして、適正な人員を確保の上、職員一人あたりの業務能率の向上を図ることで、事務の効率化・合理化を図る。</p>	<p>28-1 運営企画、教育研究など様々な局面で責任ある業務を行うことのできる、職員の専門的能力の育成を図る。また、職員の意識改革につながる研修を実施したり、能力開発につながる自己啓発の機会を不断に与えるなど、様々な取組みを行うとともに、外部の専門的知見を有する者の職員としての任用について、適切に実施する。</p> <p>28-2 業務マニュアルの整備・充実を図るなど、業務能率の向上を図る取組みを行う。</p>
<p>29 大学運営局のあり方（組織編制、人員配置、人材採用、人材養成）について点検・検証し、組織の活性化を図る。</p>	<p>29-1 大学運営局の組織・事務のあり方に関して、組織のさらなる活性化に向けて、必要な見直しが行えるよう総合的な点検を行う。</p> <p>29-2 学内の各段階での管理運営組織に、関係する職員が参画し、そこでの意思決定等を的確にサポートする。</p>
<p><b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</b></p>	<p><b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p>
<p><b>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</b></p>	<p><b>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>30 科学研究費補助金などの競争的資金、各種委託調査研究経費および奨学寄付金など外部からの多様な研究資金の確保に努める。</p>	<p>30-1 外部研究資金獲得に対するインセンティブを高めるような研究費配分を行うとともに、間接経費の一部を全学的な研究支援経費として活用することも含めて戦略的に執行する。</p> <p>30-2 外部資金獲得を促進するため、外部資金に関する情報の収集や申請事務の円滑化のための支援を行うとともに、学内の研究計画とのマッチングなど、外部資金の獲得につなげる取組みを進める。</p>

<p>31 的確な財務分析を行い、財務内容の改善に資する。</p>	<p>31-1 財務分析を行い、予算配分や次年度事業に役立てるなど、分析結果を大学運営の改善に活用する。</p> <p>31-2 財務分析結果を活用した大学運営の改善方策について、特別顧問会議（経営協議会）に報告し、改善につなげるための意見交換を行う。</p>
<p><b>2 経費の抑制に関する目標</b></p>	<p><b>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p><b>(1) 人件費の削減</b></p>	
<p>32 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p>	<p>32-1 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p>
<p>33 戦略的・効果的な人材配置と活用により、人件費を抑制する。</p>	<p>33-1 外部機関との連携による教育プログラムの円滑な実施や外部資金による教員任用等により、運営費交付金による人件費の抑制の取組みを継続する。</p>
<p><b>(2) 人件費以外の経費の削減</b></p>	
<p>34 事務事業の見直しを進め、戦略的な取組みに係る経費を除いて、管理経費を抑制する。</p>	<p>34-1 事務処理の簡素化を図るとともに、必要に応じ業務の外部委託を行う。</p> <p>34-2 温室効果ガス排出抑制等のための実施計画に基づき、省エネルギーに取り組む。</p> <p>34-3 国際交流施設の運営に当たっては、宿舍料収入の範囲内で実施できるよう合理的、適切に運用する。</p>
<p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標</b></p>	<p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>35 資産の有効活用に関する方策の検討を行う。</p>	<p>35-1 余裕金の活用にあたっては、安全性に留意しつつ、有利な条件での運用を図る。</p> <p>35-2 会議室、想海楼ホール等の貸出し等による施設の有効活用を図る。</p>

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置
<p><b>1 評価の充実に関する目標</b></p> <p>36 内部評価および外部の有識者による評価を、恒常的に実施し、その結果を教育研究・管理運営の改善に資するよう、システムとして運営する。</p> <p>37 大学運営局職員の業績評価を実施し、大学運営の活性化等を図る。</p>	<p><b>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>36 外部評価者の評価を含む教員の研究業績評価を定期（任用後5年ごと）に実施する。【再掲、I 2（2）18-2】</p> <p>36 教育プログラムについて、①プログラム委員会による自己評価、②研究科に置くプログラム評価委員会による評価、③外部評価委員による評価を定期的実施するほか、④連携機関・奨学金支給機関によるプログラム・アセスメントを受け入れる。【再掲、I 1（2）8-1】</p> <p>36-1 年度計画等について、学内で全計画の進捗状況を確認する仕組みを導入するなど、業務の適切な実施に向けた取組みを行う。</p> <p>37-1 大学運営局職員については、業務改善を主眼とした目標管理制度を活用し、職員の主体性を持った業務遂行につなげていく。</p>
<p><b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</b></p> <p>38 社会への説明責任を果たすため、大学の研究・教育に関する情報を積極的に発信する。</p>	<p><b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>38-1 教育プログラムの内容等、教育に関する情報について、HP上で志願者等が分かりやすいように発信を行うほか、パンフレット等による発信も併せて行う。</p> <p>38 研究成果を本学のホームページに掲載するほか、著作、学会発表、雑誌、マスコミ等を通じて幅広く公開する。特に、研究成果を電子情報化・データベース化し、社会に公開する仕組みを検討・実施していく。【再掲（I 2（1）13-2）】</p> <p>38-2 本学の組織、運営、財務等に関する事項について、ウェブ上で広く公開する。</p>
<p><b>V その他業務運営に関する重要目標</b></p>	<p><b>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</b></p>
<p><b>1 施設設備の整備・活用等に関する目標</b></p> <p>39 PFI事業を着実に遂行する。</p>	<p><b>1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>39-1 キャンパスの施設設備の維持管理をPFI事業方式により適切に実施する。</p> <p>39-2 PFI事業の実施に必要な財源を施設費補助金及び運営費交付金において別紙のとおり確保する。</p>

<p>40 キャンパスの極めて恵まれた立地環境に配慮し、校地・校舎については、民間活力を活用するなどして、効率的で合理的な整備・活用について検討する。</p>	<p>40-1 学生や教職員のニーズ、教育効果の向上等に応えた施設・設備の整備・活用を行う。</p> <p>40 外国人留学生、研究者のために平成21年度に整備した国際交流施設を適切に管理・運営するとともに、その他適切な施設を確保する。【再掲（I 3（2）21-2）】</p>
<p><b>2 安全管理に関する目標</b></p>	<p><b>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>41 災害や犯罪、感染症などから守られた安全な教育研究環境の実現を目指す。</p>	<p>41-1 防災・防犯に必要な、施設設備面での措置を行う。</p> <p>41-2 キャンパスのオープンな運営を支えるため、管理システムにIT技術を活用し、防災など危機管理の体制充実を図る。</p> <p>41-3 学生および教職員に対して公衆衛生などを含めて、健康・安全管理の教育を実施する。その際、保健管理センターとの緊密な連携を図る。</p> <p>41-4 留学生に対して、入学時に日本の防災情報（地震、津波など）に関するガイダンスを行う。</p>
<p><b>3 法令遵守に関する目標</b></p>	<p><b>3 法令遵守に関する目標を達成するための措置</b></p>
<p>42 法令に基づき、適正な法人運営を行う。</p>	<p>42-1 法人のコンプライアンス確保のため、顧問弁護士など外部専門家との連携体制を構築するとともに、学内の各種ハラスメント等への対応体制について必要な見直しを行い、適切に運用していく。また、監事の監査業務に対する支援を適切に実施するとともに、内部監査を実施する。</p> <p>42-2 研究費の不正使用防止のため、研究活動規範や研究活動に係る不正行為等の防止等に関する規程及び研究費執行の手引きの遵守を徹底する。</p> <p>42-3 随意契約に関する見直し計画に基づく取組みを着実に実施するとともに、企画競争等を行う場合には競争性、透明性を確保する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画																										
<p>別表1 (研究科)</p> <table border="1" data-bbox="183 416 519 571"> <tr> <td data-bbox="183 416 244 571">研究科</td> <td data-bbox="244 416 519 571">政策研究科</td> </tr> </table>	研究科	政策研究科	<p>別表 (収容定員)</p> <table border="1" data-bbox="651 416 1227 1310"> <tr> <td data-bbox="651 416 712 564">平成22年度</td> <td data-bbox="712 416 1227 564">           政策研究科 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 564 712 713">平成23年度</td> <td data-bbox="712 564 1227 713">           政策研究科 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 713 712 861">平成24年度</td> <td data-bbox="712 713 1227 861">           政策研究科 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 861 712 1010">平成25年度</td> <td data-bbox="712 861 1227 1010">           政策研究科 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 1010 712 1158">平成26年度</td> <td data-bbox="712 1010 1227 1158">           政策研究科 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="651 1158 712 1307">平成27年度</td> <td data-bbox="712 1158 1227 1307">           政策研究科 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> </table>	平成22年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	平成23年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	平成24年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	平成25年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	平成26年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	平成27年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	<p>別表 (研究科の専攻)</p> <table border="1" data-bbox="1429 416 2004 1310"> <tr> <td data-bbox="1429 416 1489 564">平成22年度</td> <td data-bbox="1489 416 2004 564">           政策研究科政策専攻 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1429 564 1489 713">平成23年度</td> <td data-bbox="1489 564 2004 713">           政策研究科政策専攻 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1429 713 1489 861">平成24年度</td> <td data-bbox="1489 713 2004 861">           政策研究科政策専攻 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1429 861 1489 1010">平成25年度</td> <td data-bbox="1489 861 2004 1010">           政策研究科政策専攻 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1429 1010 1489 1158">平成26年度</td> <td data-bbox="1489 1010 2004 1158">           政策研究科政策専攻 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1429 1158 1489 1307">平成27年度</td> <td data-bbox="1489 1158 2004 1307">           政策研究科政策専攻 346人                うち修士課程 274人                博士課程 72人         </td> </tr> </table>	平成22年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	平成23年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	平成24年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	平成25年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	平成26年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人	平成27年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人
研究科	政策研究科																											
平成22年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成23年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成24年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成25年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成26年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成27年度	政策研究科 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成22年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成23年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成24年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成25年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成26年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											
平成27年度	政策研究科政策専攻 346人 うち修士課程 274人 博士課程 72人																											